

1. ロヒンギャの「テロ訓練場」発見か=ミャンマー治安部隊、3人殺害

ミャンマー政府は、治安部隊が20~21日に西部ラカイン州の山岳地帯で、イスラム系少数民族ロヒンギャの武装組織が運営していたとみられる「テロリスト訓練キャンプ」を発見し、武装した男3人を殺害したと発表した。軍事訓練はイスラム教徒の指導者が主導しており、キャンプからは手製の銃や爆発物も見つかった。発表によると、昨年10月にラカイン州で起きた警察施設襲撃事件を実行したのは「アカ・ムル・ムジャヒディン」という名の組織で、今年3月に別の組織と合流し「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」を結成。政府側は、これまでに「テロリスト」に村の長老ら34人が殺害され、22人が拉致されたと主張している。ARSAは先に、「民間人に対するいかなる形のテロもしていない」と住民殺害への関与を否定している。

2. 域内過激派がロヒンギャ勧誘の恐れ

インドネシアの紛争分析研究所(IPAC)は、過激派組織「イスラム国」(IS)に共感する東南アジア拠点の組織がマレーシアで、同国にわたったミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャを勧誘する恐れがあると指摘した。IPACは5月発表した報告書「東南アジアとバングラデシュの過激派はどう交わるか」の中で、シリアやバングラデシュ、ミャンマーで過激な動きが強まっているとして、南、東南アジアの過激派が「より危険度を増している」と指摘。「ミャンマーでのロヒンギャ迫害は、国外に避難、離散しているロヒンギャの過激化を誘発し、東南アジアの過激派グループがロヒンギャを格好の勧誘対象と考える恐れがある」と警鐘を鳴らした。IPACのシドニー・ジョーンズ氏は、「ISは国外に離散しているロヒンギャの中で支持者を見つける可能性がある」と指摘。だが「ミャンマーにとどまり怒りを抱えている若いロヒンギャが国内の民族主義者による反体制暴動に加わる危険性の方が、国際的なテロに関わる可能性よりも高い」とも述べた。

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は今年初め時点で、インドネシアで約800人、マレーシアで5万6,500人近くのロヒンギャを登録。多くは現地に何十年間も住んでいるという。ロヒンギャ難民の若者1~2人がインドネシアの過激派イスラム学校で確認されたと明かした。バングラデシュ南東部を拠点としたロヒンギャ団結機構(RSO)は1980、90年代に東南アジアの過激派とつながりがあったとされるが、現在は機能していないと考えられている。

3. ラカイン仏教徒がデモ、ロヒンギャが襲撃で

ミャンマー西部ラカイン州の仏教徒アラカン族の民族政党アラカン民族党(ANP)は、バングラデシュの仏教徒少数民族チャクマの保護を求め、州北部マウンドー郡区の国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の前で抗議デモを行った。チャクマは、ミャンマーでラカイン族の分派テト族として知られている。警察によると、デモは当局の許可を受けて行われた。ANP率いる仏僧やラカイン族のデモ隊約300人がバングラデシュ国境に近いUNHCR事務所まで行進。参加者らは「正義を!」「人権はどこにある?」「UNは何をしている?」と書かれたプラカードを持っていた。今回のデモは、バングラデシュ南東部チッタゴン近くで、イスラム教徒少数民族ロヒンギャのバイクタクシー運転手が1日に殺害されたことが発端。犯人はチャクマ族の男とのうわさが流れ、**ロヒンギャの集団が翌日、チッタゴンでチャクマ族の家屋300軒を焼き払い、火事で75歳の女性が死亡した**。ミャンマー野党の連邦団結発展党(USDP)とラカイン州の16の市民社会団体は共同声明を発表。UNに対し、バングラデシュのチャクマ族に対する攻撃を仲裁し、犯人を処罰するよう当局に働きかけることを求めている。バングラデシュ警察によると、放火事件に関して7人が逮捕、400人が起訴された。

4. ラカイン北部のバングラ国境貿易、輸入中断

バングラデシュと国境を接するミャンマー西部ラカイン州の北部マウンドーで昨年10月、ロヒンギャとみられる武装勢力が国境警備所を襲撃して以降、ミャンマー側からの輸出は再開したものの、バングラデシュからの輸入は現在も滞ったままだ。商業省によると、4月1日~5月16日のマウンドー国境の貿易額は168万米ドル(約1億8,600万円)で、全額が輸出だった。輸出額は前年同期の71万2,000米ドルから2倍以上に増えた。マウンドー国境貿易所では、昨年10月にロヒンギャとみられる武装勢力が国境警備所を襲撃して以降、2度にわたり貿易が中断したが、12月末に再開。4月以降は情勢が安定したものの、バングラデシュの輸出業者は、安全が確保されるのを待っているという。ミャンマーからの主な輸出品は水産品で、6月からコメの輸出も始まった。バングラデシュからの主な輸入品は縫製品や台所用品で、輸入が滞っている現在も深刻な影響はないという。

5. カチンの戦闘避難民、避難所で行き場失う

ミャンマー北部カチン州タナイ郡区で起きた国軍と少数民族カチンの武装組織、カチン独立軍(KIA)の戦闘から逃

れた避難民約 950 人は、当局が国内避難民(IDP)キャンプの設営を拒否しているために、引き続き教会や寺院への一時避難を余儀なくされている。キリスト教指導者らが結成した「避難民救済委員会」は 12 日朝、タナイ郡区の自治体長、警察、軍幹部を含む当局と協議したが、当局側は正式な避難民キャンプの開設を拒んだという。政府が新設を渋る背景には、国連などがキャンプ避難民の帰還を勧告していることがありそうだ。カチン・バプテスト連盟(KBC)関係者によると、タナイ郡区当局は 10 日以前には、戦闘中の集落の一つカウラへ向かうよう避難民らに指示していたが、身の危険を感じた避難民らは従わなかった。戦闘は6日以降1週間近く継続。琥珀(こはく)鉱山や金鉱で働く国内他地域からの労働者は帰郷することが可能だが、地元の住民は行き場がないと訴えている。救援関係者によると、宗教関係施設が受け入れている避難民は、バプテスト連盟が 500 人以上、カトリック教会が 200 人、聖公会が 133 人、その他寺院が約 120 人となっている。

6. 北部の7勢力、政府との個別交渉には応じず

ミャンマーの武装勢力で最強といわれるワ州連合軍(UWSA)を中心とする北東部を地盤とする7つの少数民族武装勢力は、政府との和平交渉に個別には応じず、7勢力一体で臨む方針を示した。政府側の和平交渉窓口である和平委員会、中国国境地域の7勢力が参加する連合に対し、和平会議に参加するよう中国の政府職員を通じて要請。加盟勢力の1つ、タアン民族解放軍(TNLA)幹部は「参加するなら連合として臨み、個別の交渉はしない」と話した。だが政府側の和平委員会メンバー、アウン・ソー氏は「政府は、TNLA、アラカン軍(AA)ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)の3勢力と同時に協議し、残る勢力とは個別に協議する方針」としている。協議方法について合意に至れば、週内にも会議が開かれる予定。4月に北東部シャン州内のワ自治管区の首都パンサンで開かれた会合で7勢力が署名した「パンサン原則」について協議する見通しとなっている。この原則は、2015年10月に政府と8つの武装勢力が署名した停戦合意(NCA)を非難する内容になっているという。政府はNCAを和平プロセスの土台とする方針を崩していない。だが7勢力を含む未署名の武装勢力は、国民和解に向けた別の方法が望ましいとしている。

7. スー・チー氏批判、スウェーデンの人権団体

アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は 12 日、訪問先のスウェーデンの首都ストックホルムで、ステファン・ロベーン首相と会談した。会談後の記者会見で、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題に関する国連の国際調査団の受け入れを改めて拒否したことに対し、現地の市民団体が激しく抗議した。「スウェーデン・ミャンマー委員会」「シビルライト・ディフェンダー」「オロフ・パルメ・インターナショナルセンター」の3団体の代表らは、「スー・チー氏は、国軍が少数民族の人権を侵害している問題に沈黙を貫いている」と批判。「国軍とは驚くべき密接ぶりで、迫害問題を解決する意思がないことが明らかになりつつある」と指摘した。

8. チャウピュー特区、農民が土地補償金を要求

ラカイン州チャウピュー郡区南部の住民らは、チャウピュー経済特区(SEZ)管理委員会に対し、特区開発のために収用される水田に関する補償金を支払うよう要求した。提示額は1エーカー(約 4,047 平方メートル)当たり最高 9,000 万チャット(約 740 万円)。SEZ管理委員会のソー・ウイン委員長は 19 日、開発の影響を受ける4地域の農家 63 人と協議した。農家側は、同委員長に対して◇特区開発の影響を受ける住民に雇用機会を与える◇住民を移転させる場合は再定住計画を実施する◇住民に職業訓練を提供する◇住民の法的権利を守る規則を作成する——ことなどを文書で求めたという。郡区管理当局の職員によると、農民らは放牧地と耕作地についても同 7,000 万チャットと 5,000 万チャットをそれぞれ要求したようだ。ラカイン州のチョー・エイ・テイン計画・財務相は「専門家らの提案を考慮に入れ、再定住計画を策定している段階。住民には国際的な水準に合致した補償を行いたい」と述べた。

9. 巨大アウン・サン将軍像、マンダレーに完成

マンダレーで 17 日、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄アウン・サン将軍をかたどった真ちゅう製の像が完成、式典が行われた。将軍の像としては最大級という。椅子に腰掛けた将軍の像は高さ 13 フィート(約 4メートル)で、2,880 キログラム相当の真ちゅうを使い約 1 年かけて制作、今月 8 日に完成した。マンダレー市内を週末に行進した後、18 日にピジダゲン郡区のミンガラー・タゴン公園に設置された。

10. ヤンゴン北部の簡易住宅5千戸を撤去、警察

ヤンゴンの北郊レグ郡区のヤンゴン—マンダレー高速道路沿いで 12 日、木造の簡易住居が並ぶ5つの村で約 5,000 戸が地元警察により撤去された。警察と委託を受けた作業員らが撤去した。郡区当局は 7 日、12 日の撤去を通知しており、住民の多くは家を離れていたもよう。撤去された村には 2015 年後半ごろ以降、エヤワディ管区やバゴ管

区、マンダレー管区などからの流入民が住み着いていた。もともと農地で、住宅地への登記変更といった正式な手続きを経えていなかったもよう。

11. 中国が貿易業者の口座凍結、ムセ国境に影響

中国の銀行がミャンマー人貿易業者の口座を凍結したことで、雲南省とミャンマー北東部シャン州ムセの国境貿易に支障が出ている。1,000人以上の口座が凍結され、預金額は計約400億チャット(約32億6,000万円)に上るといふ。ムセの貿易業者によると、中国当局が14日、銀行に対しインターネット賭博や密輸に関連する口座の凍結を指示、ミャンマー人貿易業者の多数の口座が翌日以降、凍結された。以前にも豆類やコメ、砂糖、トウモロコシを扱う業者や両替商の口座が凍結されたことがあったが、今回の凍結は過去最大規模という。別の業者は「ミャンマー人だけが対象になっている。多数の業者が(正規送金よりも手数料が安い)非正規の送金サービスを利用しているためだ」と話した。ムセは中国との最大の国境貿易地点で、業者らはミャンマー政府に介入を求めている。中国の銀行による口座凍結は6カ月以内に解除されるケースが多いという。

12. コンドミニウム供給に過剰感、外国人保有解禁に期待

ヤンゴンのコンドミニウム(分譲マンション)が、高級物件を中心に供給過剰になりつつある。米不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナルによると、2017年1~3月期には前年同期並みの552戸が新たに供給されて全体で6,048戸となり、年内には追加で約3,000戸が新規供給される見込み。ただ市況悪化を受けて完工が遅れる物件もあるという。業界では、外国人の保有を認めるコンドミニウム法の細則が出て運用が始まれば新たな需要が生まれると期待している。

13. 最近の外資の進出状況

・香港マルガ、計画中止から再出発 大型複合開発セントラル着工

ヤンゴンのインヤ湖沿いで大型複合不動産開発「ザ・セントラル」の開発が始まった。開発する香港系マルガ・ランドマークは以前、ヤンゴン市内の別の場所で計画した複合開発が、仏教徒の信仰対象であるシュエダゴン・パゴダ(仏塔)周辺の景観を乱すとして中止に追い込まれており、1年余りを経て新たな場所で再出発にこぎ着けた。

・ビンタイきんでん、ミャンマーで1750万ドルの工事受注=ソイルビルドから

電気設備工事会社ビンタイきんでんコープは6日、ミャンマー子会社ビンタイきんでんコー・ミャンマーが1750万ドル(7448万リンギ)の工事を受注したと発表した。シンガポールの不動産開発会社ソイルビルドの現地子会社から下請け受注した。ソイルビルドがヤンゴンで手掛ける住宅開発「サマセット・サービスアパートメント・アンド68レジデンス」の電気設備工事や耐火工事などを担当する。2018年7月までに工事を終える見通し。

・大宇、バス生産へヤンゴンの国営工場賃借

韓国・大宇は、ヤンゴン北部ミンガラドン郡区のタウチャン地区にある国営自動車工場を、バス生産に乗り出す。当初は部品を輸入して組み立て、将来は部品を含め国産化を目指すという。

・東洋エンジ系TTCL、モン州の石炭火力発電所、年内にも着工

東洋エンジニアリングが10%出資するタイ上場TTCLのコブチャイ副社長兼最高財務責任者(CFO)は9日、ミャンマーの子会社を通じて同国南東部モン州で建設を計画している火力発電所について、既に現地当局から許可を得て、年内にも着工できるとの見通しを示した。

・シンガポールのS C オート、バス工場建設へ

バスの設計、組み立てなどを手掛けるシンガポールのSCオート・インダストリーズは12日、ヤンゴンに工場を建設すると発表した。投資額は3,000万ドル(約23億9,100万円)。同社が海外に生産拠点を設けるのは初めてで、ミャンマーでバスを製造する初の外国企業となる。

・仏ミシュラン、ヤンゴンにタイヤ販売店

タイヤ世界最大手の仏ミシュランが、ヤンゴンに販売店を開いた。数週間前にバゴー管区のピューーに初の販売店を開き、2店体制になった。

・タイのサイアムガス、発電所に出資=株式30%を取得

タイ上場会社サイアムガス・アンド・ペトロケミカルズ(SGP)は14日、ミャンマーで出力230メガワットのガス発電所を運転するミャンマー・ライティング(IPP)の株式取得が完了したと発表した。株式30%を4800万ドル(約16億8816万バーツ)で取得した。

・アサヒ合弁が栄養飲料を拡販 女性にもアピール、第2の看板に

アサヒグループホールディングス(HD)は15日、ヤンゴンで現地向けに独自開発した栄養飲料「ハニーゴールド」の拡販イベントを開いた。現地飲料大手ロイヘインとの合弁会社アサヒ・ロイヘインを通じ、栄養飲料が一般的に広く飲まれるミャンマーで女性にもアピールする商品を投入。ロイヘインの従来の看板商品である炭酸飲料「ブルーマウンテン」に次ぐ第2の看板商品に育てる狙いだ。

・タイ系セメント工場稼働、石炭火力発電併設

タイの素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)のミャンマー東部モン州のセメント工場が商業生産を始めた。工場に併設される石炭火力発電所に対して地元で抗議運動が起こっていた。

・サタケ、地方拡販へ精米機巡回セミナー

精米機大手サタケ(東広島市)は15日、ミャンマーの提携先アディパティと協力し、地方部での精米機器の拡販に乗り出した。移動展示車を投入して各地で精米工場経営者らを対象とする巡回セミナーを開催。5月に西ラカイン州で開いた4度目のセミナーには約100人が集まり、5台が成約した。

・高速通信LTEを全国展開へ KDDI支援のMPT、動画対応

KDDIと住友商事は19日、ミャンマーで通信事業を共同展開する現地の国営ミャンマー郵電公社(MPT)がヤンゴンなどで第4世代(4G)高速通信サービスLTE(ロング・ターム・エボリューション)を本格展開すると発表した。世界的にも最新の技術を導入、政府から新たに割り当てを受けた1800メガヘルツ(MHz)周波数帯を使い、動画など容量の大きい通信需要の拡大に対応する。

・韓土地住宅公社、建設省と工業団地開発合意

韓国土地住宅公社(LH)は、ミャンマー建設省と「韓国ミャンマー経済協力工業団地」開発に関する合意書(MOA)を締結したと発表した。両者は韓国の済州島で16日、合意書に署名した。ヤンゴンの北約10キロメートルに開発する工業団地は敷地面積237万平方メートル。ヤンゴンと首都ネピドー、第2の都市マンダレーを結ぶ高速道路沿いに立地する。ヤンゴン国際空港からは車で30分、港からは1時間の距離という。ミャンマー政府は、現物出資として土地を提供するほか、アクセス道路や、電力、水道といったインフラを整備する。

・仏トタル、燃料小売り参入を計画

石油メジャーの仏トタルは、ミャンマーの財閥エデン・グループ傘下のデンコ・トレーディングと提携して燃料小売り事業への参入を計画している。ミャンマー投資委員会(MIC)が近く事業認可を与える見通しだと、MICの事務局を務める投資企業管理局(DICA)関係者の話を伝えた。

・英の投資会社MIL、7億円の資金調達に成功

英系投資会社ミャンマー・インベストメンツ・インターナショナル(MIL)は19日、株式発行を通じ630万米ドル(約7億円)を調達したと発表した。発行価格は1株1.18米ドル。ロンドン証券取引所(LSE)の新興企業向け市場AIMのオンラインプラットフォーム「プライマリービッド」を通じて530万株を発行し、当初目標の300万~500万米ドルを上回る資金を調達した。

・タイ包装材TPBI、ミャンマースター買収

タイの大手ポリ袋メーカーTPBIは、ミャンマーで進めているプラスチック包装材メーカー、ミャンマー・スター・グループの買収が7月中に完了するとの見通しを示した。一般特恵関税(GSP)などの面でタイよりも欧米への輸出が有利になるため、欧米向け輸出の拠点として活用していく方針。

・タイの変圧器QTC、ミャンマー太陽光発電に出資＝株式15%を取得

タイ上場の変圧器メーカーQTCは21日、ミャンマーで出力220メガワット(MW)の太陽光発電所を計画しているグリーン・アース・パワー(タイランド)の株式15%を取得したと発表した。取得総額は2億6709万バーツ。グリーン・アース社はミャンマー中部ミンブーに太陽光発電所を4期に分けて建設する予定で、出力40~50MWの第1期分が2018年3月末までに営業運転を開始する。

・ヤマハ発、マンダレーで初の公式イベント

ヤマハ発動機はミャンマー最大のバイク市場であるマンダレーで同国初の公式イベントを開催、現行販売モデルや今後投入予定のモデルを展示し、ヤマハブランドをアピールした。

・オランダ物流CEVA、ヤンゴンに事務所

オランダの物流大手CEVAロジスティクスは22日、ヤンゴンに事務所を開設したと発表した。メコン事業拡大戦略の一環。ミャンマーでは過去5年間、現地パートナーを通じて多国籍企業や現地企業向けに貨物管理サービスを提供してきた。6月以降は自社拠点を通じ、航空、海上貨物サービスを提供。ワン・フレイト・システム(OFS)と呼ぶCEVAの世界的な貨物管理システムに組み込む。ミャンマーでは輸出入の双方の需要を期待。輸入ではインフラ向けの産業資材や消費財、機械類、輸出では一次産品や農産品などの需要を見込む。

以上